

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	582,256	644,060	2,912,570
経常利益又は経常損失()(千円)	83,019	1,440	82,375
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	95,682	3,824	85,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,693	12,454	95,514
純資産額(千円)	1,005,574	1,171,700	1,188,782
総資産額(千円)	1,974,054	1,990,885	2,184,783
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	19.96	0.80	17.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.8	58.3	53.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第31期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。第31期及び第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期及び四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度まで営業損失を計上しております。前連結会計年度、当第1四半期連結累計期間は営業利益を計上しておりますが、当社は依然、営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおりであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

業績の概要

当第1四半期連結累計期間は好調な海外業績と回復しつつある国内事業という事業展開下にあります。

通常、弊社ビジネスは下半期中心の展開となりますが、当第1四半期連結累計期間は売上増（10.6%）、営業損失より営業利益への転換という好変化をみることが出来ました。ユーロ危機、円高と苦しい経済局面にありますが、対応は適切に行われている状況下にあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高6億4千4百万円（対前年同期比10.6%増）、営業利益1千2百万円（前第1四半期連結累計期間は7千7百万円の営業損失）、経常損失1百万円（対前年同期比98.3%減）となっております。また四半期純利益は3百万円（前第1四半期連結累計期間は9千5百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

前年同期と比較し、売上増（9.1%）、営業損失の大幅改善（65.4%減）をみることが出来ました。内容は好調な自動車業界からの営業資格制度や経営者教育などの大口受注、金融機関の営業力強化への取り組みの積極化、外資系日本法人の人事・研修制度の見直しによる新規受注等の結果によるものです。また、経費節減等の努力の効果も現れて来ています。

この結果、売上高2億7千万円（対前年同期比9.1%増）、営業損失3千5百万円（対前年同期比65.4%減）となりました。

(ロ) 北米

前連結会計年度から引続き、大口ライセンス契約顧客の継続に加え、新規顧客からの新規案件も獲得し、売上高は堅調に推移しました。また、販売管理費の削減に努め、営業利益も増益となりました。

この結果、売上高3億2千3百万円（対前年同期比16.4%増）、営業利益2千1百万円（対前年同期比86.6%増）となりました。

(ハ) 欧州

イギリスは堅調に推移しましたが、フランスは利益率の高いグローバル案件が増加したことにより、売上高を伸ばし、営業利益も増益となりました。

この結果、売上高9千万円（対前年同期比6.6%増）、営業利益1千1百万円（対前年同期比595.9%増）となりました。

(ニ) 中国

欧米グローバル企業からの継続的な研修の受注に加え、新規顧客からの引き合いも増えたことにより、売上高及び営業利益は大幅に増加しました。

この結果、売上高4千6百万円（対前年同期比52.2%増）、営業利益1千1百万円（対前年同期比423.8%増）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

オーストラリアは堅調に推移し、インドがやや失速状況となりました。

この結果、売上高3千3百万円（対前年同期比26.9%減）、営業利益2百万円（対前年同期比78.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は18,974千円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度に3億8千9百万円の営業損失を計上しております。これは、平成20年下半期から顕著となった経済状況悪化の影響の為、売上高が減少したこと及びCC事業の営業損失が多額に発生していたことが大きく影響しております。前連結会計年度は1億6百万円、当第1四半期連結累計期間は1千2百万円の営業利益を計上しておりますが、当社は依然、当第1四半期会計期間において2千9百万円の営業損失となり、継続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当社は、下記の経営改善策を実施することで収益構造を改善し、当該事象の解消に向けて取り組んでおります。

- ・内製化による外注費の削減。
- ・国内HRD事業において、営業組織とソリューション組織の連携を更に強化することによる大口顧客への営業展開。
- ・資金繰安定のためCC事業譲渡後の新中期計画を策定し、取引金融機関の理解を得ております。
- ・経費削減の更なる実施。

今後は、経営改善策を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,793,680	4,793,680	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,793,680	4,793,680	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	4,793,680	-	670,368	-	505,122

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,790,100	47,901	-
単元未満株式	普通株式 3,380	-	-
発行済株式総数	4,793,680	-	-
総株主の議決権	-	47,901	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木1丁目10-6	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,857	827,643
受取手形及び売掛金	548,776	417,281
たな卸資産	29,206	35,651
その他	41,808	49,356
貸倒引当金	26,953	24,622
流動資産合計	1,467,694	1,305,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	149,799	145,529
工具、器具及び備品(純額)	22,070	20,544
土地	60,725	60,725
リース資産(純額)	19,475	17,953
有形固定資産合計	252,070	244,751
無形固定資産		
ソフトウェア	11,447	8,413
リース資産	23,119	20,473
その他	858	850
無形固定資産合計	35,424	29,736
投資その他の資産		
投資有価証券	200,449	194,149
敷金及び保証金	104,052	101,101
長期前払費用	103,270	100,033
その他	28,624	22,606
貸倒引当金	6,800	6,800
投資その他の資産合計	429,595	411,089
固定資産合計	717,089	685,576
資産合計	2,184,783	1,990,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,142	112,934
短期借入金	181,000	181,000
1年内返済予定の長期借入金	32,800	23,200
未払金	11,298	10,820
未払消費税等	13,083	7,859
リース債務	16,847	16,861
未払法人税等	8,948	4,485
賞与引当金	61,801	17,459
役員賞与引当金	7,486	2,261
繰延税金負債	600	600
未払費用	157,848	152,331
前受金	184,392	131,883
その他	23,314	22,290
流動負債合計	852,559	683,983
固定負債		
リース債務	30,119	25,852
資産除去債務	47,694	47,363
繰延税金負債	50,650	49,194
退職給付引当金	4,398	4,305
その他	10,581	8,488
固定負債合計	143,442	135,202
負債合計	996,001	819,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,368	670,368
資本剰余金	505,122	505,122
利益剰余金	147,486	143,662
自己株式	136	144
株主資本合計	1,027,868	1,031,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,592	3,592
為替換算調整勘定	147,118	133,299
その他の包括利益累計額合計	143,526	129,707
新株予約権	4,620	-
少数株主持分	12,768	10,309
純資産合計	1,188,782	1,171,700
負債純資産合計	2,184,783	1,990,885

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	582,256	644,060
売上原価	201,222	207,438
売上総利益	381,034	436,622
販売費及び一般管理費	458,371	423,739
営業利益又は営業損失()	77,337	12,883
営業外収益		
受取利息	423	477
受取使用料	3,000	3,000
持分法による投資利益	3,562	1,725
賃貸料収入	233	222
雑収入	1,088	2,154
営業外収益合計	8,306	7,578
営業外費用		
支払利息	1,550	1,115
為替差損	3,752	18,206
減価償却費	5,094	2,058
賃貸収入原価	233	222
雑損失	3,359	300
営業外費用合計	13,988	21,901
経常損失()	83,019	1,440
特別利益		
新株予約権戻入益	-	4,620
特別利益合計	-	4,620
特別損失		
関係会社株式売却損	13,659	-
特別損失合計	13,659	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	96,678	3,180
法人税、住民税及び事業税	3,811	3,267
法人税等調整額	2,504	1,452
法人税等合計	1,307	1,815
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	97,985	1,365
少数株主損失()	2,303	2,459
四半期純利益又は四半期純損失()	95,682	3,824

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	97,985	1,365
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,973	12,951
持分法適用会社に対する持分相当額	14,265	868
その他の包括利益合計	10,292	13,819
四半期包括利益	87,693	12,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,390	9,995
少数株主に係る四半期包括利益	2,303	2,459

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	15,929千円	12,961千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	207,647	231,374	81,902	21,570	39,763	582,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,407	46,461	3,064	8,865	6,362	105,159
計	248,054	277,835	84,966	30,435	46,125	687,415
セグメント利益又は損失()	102,212	11,756	1,676	2,149	9,341	77,290

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	77,290
セグメント間取引消去	47
四半期連結損益計算書の営業損失()	77,337

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	223,347	271,347	78,098	42,962	28,306	644,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,246	51,991	12,482	3,366	5,409	120,494
計	270,593	323,338	90,580	46,328	33,715	764,554
セグメント利益又は損失()	35,325	21,940	11,663	11,256	2,001	11,535

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,535
セグメント間取引消去	1,348
四半期連結損益計算書の営業利益	12,883

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	19円96銭	0円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	95,682	3,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	95,682	3,824
普通株式の期中平均株式数(株)	4,793,450	4,793,407

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 俊治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 幸夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。